

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第174期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 キリンホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 占二

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目10番1号

【電話番号】 03(5540)3455

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 坪井 純子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目10番1号

【電話番号】 03(5540)3455

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 坪井 純子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第173期 第3四半期 連結累計期間	第174期 第3四半期 連結累計期間	第173期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	1,549,179	1,606,136	2,071,774
経常利益	(百万円)	115,566	91,215	136,818
四半期(当期)純利益	(百万円)	26,928	25,374	7,407
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	31,276	56,553	71,920
純資産額	(百万円)	1,159,600	1,066,918	1,047,895
総資産額	(百万円)	2,735,276	2,798,829	2,854,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.00	26.38	7.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	27.58	25.58	7.14
自己資本比率	(%)	35.1	31.1	29.9

回次		第173期 第3四半期 連結会計期間	第174期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.34	12.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第173期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）のわが国経済は、海外経済の減速状態がやや強まる中で景気持ち直しの動きが一服していますが、個人消費については、雇用環境が改善傾向にあるなかで底堅く推移しています。

このような状況の中、キリングroupでは、長期経営構想「麒麟・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010 - 2012年キリングroup 中期経営計画」の最終年度として、引き続き収益性向上に向けた施策を進める一方、売上反転・拡大を目指し、ブランド力・営業力の強化とお客様への新たな価値の提案に取り組みました。

国内においては、麒麟ビール(株)、メルシャン(株)、麒麟ビバレッジ(株)が、バリューチェーン全体での構造改革を継続するとともに、商品ブランド基軸の経営による総合飲料グループ戦略を推進しました。

海外では、ライオン社とスキンカリオール社が引き続き収益成長と効率性向上のための施策に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に海外酒類・飲料事業でスキンカリオール社の損益を取り込んだこと等により増加しましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益については、国内酒類事業において麒麟ビール(株)の販売数量が減少したことや医薬・バイオケミカル事業で化学品事業が連結除外となったこと等の影響により、減少しました。

連結売上高	1兆6,061億円	(前年同期比)	3.7%増)
連結営業利益	1,052億円	(前年同期比)	12.3%減)
連結経常利益	912億円	(前年同期比)	21.1%減)
連結第3四半期純利益	253億円	(前年同期比)	5.8%減)

なお、オーストラリアのライオン社は、クラフトビールの製造・販売を行うリトル・ワールド・ビバレッジ社につき、ライオン社が保有していた発行済株式総数の約36%以外の全株式を取得し、100%子会社としました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(国内酒類事業)

キリンビール(株)では、選択と集中により基盤ブランドを強化するとともに、お客様のニーズに応えた新しい価値の創造に取り組んでいます。ビールでは、新食感の生ビール「一番搾り フローズン<生>」により新しい飲み方を提案し、売上に貢献しました。また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスと共同開発したプレミアムビール「GRAND KIRIN(グランドキリン)」も発売後約2カ月強で年間計画販売数を達成し、目標を上方修正しました。これらの取り組みによる新たな価値提案に加え、ブランド強化に向けた積極的な販売促進も行いましたが、需要喚起に向けた競争が激しくなる中、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の販売数量は前年を下回りました。RTD では、「キリンチューハイ 氷結」の季節限定品等を発売し、販売数量が前年を上回りました。ノンアルコール飲料では、「キリン ノンアルコール・チューハイ ゼロハイ」ブランドを投入し、市場のさらなる活性化と拡大を図りましたが、「キリンフリー」の販売減少により、全体では前年を下回りました。

メルシャン(株)では、カテゴリーNO.1を目指した商品ブランドの育成・強化を図っています。ワイン市場が引き続き伸張する中、「メルシャン ビストロ」、「メルシャン おいしい酸化防止剤無添加ワイン」やリニューアルしたカリフォルニアワイン「フランジア」等のデイリーワインを中心に販売が好調に推移し、国産・輸入とも前年を上回りました。

これらの結果、キリンビール(株)において販売数量が減少したこと等により、売上高、営業利益とも減少しました。

RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。

国内酒類事業連結売上高	6,223億円 (前年同期比 2.2%減)
国内酒類事業連結営業利益	436億円 (前年同期比 23.4%減)

(国内飲料事業)

キリンビバレッジ(株)では、継続的に収益構造改革を推進するとともに、商品力と営業力の強化を進め、成長による収益拡大の実現に向けた施策に取り組んでいます。

猛暑の影響もあり、販売は好調に推移しました。新たな炭酸飲料領域を創造した特定保健用食品史上初のコーラ系飲料「キリン メッツ コーラ」においては、年間販売計画を当初目標の7倍の700万ケースに上方修正し、ブランド育成に向けた販売促進等の施策に注力しました。また、リニューアル新発売した「キリン 世界のKitchenから ソルティライチ」も、おいしく水分と塩分を補給できる熱中症対策飲料と評価され、新発売の昨年を上回る販売を記録しました。これらに加え、水カテゴリーの販売好調もあり、販売数量は前年を上回りました。

これらの結果、売上高、営業利益とも増加しました。

国内飲料事業連結売上高	2,502億円 (前年同期比 5.9%増)
国内飲料事業連結営業利益	33億円 (前年同期比 4.4%増)

(海外酒類・飲料事業)

豪州経済には減速感が見られ、食品・小売を中心にした国内消費財産業は依然厳しい事業環境下にあります。ライオン社では、酒類・飲料事業とともにブランド力強化を重視したマーケティングを行い、収益性と効率性の向上に努めています。

ライオン社酒類事業では、新しいカテゴリー創出の取り組みや高価格帯への商品構成シフトを引き続き進めました。豪州NO.1ブランドである「フォーエックス・ゴールド」等の主力ブランドの販売が堅調に推移するとともに、クラフトビールのリーディングブランド「ジェームス・スクワイア」の好調や販売権を取得したインターナショナルブランドの貢献もあり、販売数量は前年を上回りました。

一方、同社飲料事業では、中期的な収益性改善に向けた事業構造改革を引き続き進めました。消費者のさらなる低価格志向をはじめ厳しい市場環境が続く中、販売数量は前年を下回りましたが、パーミエートフリーミルク（未加工乳）の発売、フレーバードミルク（乳飲料）やスペシャリティチーズ等において、高付加価値商品のブランド強化を図りました。

ブラジル経済は、成長に若干の減速感が見られますが、個人消費は引き続き堅調に推移しています。スキンカリオール社では、基盤ブランドの強化をはじめとした収益性向上のためのマーケティング・営業活動を推進するとともに、調達プロセスの抜本的改善やバリューチェーンの機能強化等の施策を実行しました。ビールでは、主力ブランドである「ノヴァ・スキン」に加えて新たに発売した「スキン・ノ・グラウ」、飲料では炭酸カテゴリーの「スキン」を中心に販売が大変好調に推移し、酒類・飲料事業とも販売数量は前年を上回りました。

これらの結果、売上高、営業利益とも増加しました。

海外酒類・飲料事業連結売上高	4,253億円（前年同期比	22.3%増）
海外酒類・飲料事業連結営業利益	171億円（前年同期比	14.1%増）

(医薬・バイオケミカル事業)

医薬事業では、協和発酵キリン(株)において、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」等の販売が好調に推移したものの、4月に実施された薬価基準引き下げの影響等により、国内の医療用医薬品の売上高は前年を下回りました。

医薬品の輸出及び技術収入では、輸出が堅調に推移したことに加えて、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からの技術収入を計上したため、前年の売上高を上回りました。

研究開発においては、成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」（独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体）の承認を3月に取得し、5月には販売を開始しました。海外においては、欧米で成人T細胞白血病リンパ腫を対象としたKW-0761の第 相臨床試験を8月に開始しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料の海外での需要が引続き旺盛であることを受け、増産対応や販売価格の見直しを実施したものの、円高の影響を受けたことから、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、前年3月末に化学品事業を連結から除外した影響等もあり、売上高、営業利益とも減少しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	2,380億円（前年同期比	6.3%減）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	392億円（前年同期比	3.4%減）

(その他事業)

キリン協和フーズ(株)では、中食・外食用事業およびパン用事業が堅調に推移した一方、主力の加工用事業において、市場全般の低迷やうまみ調味料他主要品目における競争環境の厳しさが影響し、売上高は減少しました。

その他事業全体としては、売上高、営業利益とも減少しました。

その他事業連結売上高	700億円 (前年同期比 6.3%減)
その他事業連結営業利益	35億円 (前年同期比 27.3%減)

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等が増加したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産、無形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ554億円減少して2兆7,988億円となりました。

負債は、賞与引当金等が増加したものの、有利子負債、未払法人税等、退職給付引当金等の減少により、前連結会計年度末に比べ744億円減少して1兆7,319億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ190億円増加して1兆669億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、409億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

前連結会計年度末をみなし取得日としてスキンカリオール社を当社の連結範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間において、海外酒類・飲料事業の生産実績は4,133億円(前年同期比31.1%増)、販売実績は4,253億円(前年同期比22.3%増)と著しく増加しました。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
協和発酵キリン(株) (高崎工場)	群馬県 高崎市	医薬・バイオケミカル	バイオ医薬原薬製造設備	5,680	89	自己資金	年 月 24 12	年 月 26 3	(注) 2

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 算定が困難であるため記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一 部)、福岡、札幌各 証券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		965,000		102,045		81,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,284,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 949,159,000	949,159	同上
単元未満株式	普通株式 12,557,000		
発行済株式総数	965,000,000		
総株主の議決権		949,159	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が168株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	3,284,000		3,284,000	0.34
計		3,284,000		3,284,000	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,218	97,619
受取手形及び売掛金	406,448	384,991
商品及び製品	112,986	122,444
仕掛品	30,937	33,658
原材料及び貯蔵品	49,059	49,814
その他	88,664	77,866
貸倒引当金	6,250	4,092
流動資産合計	758,065	762,304
固定資産		
有形固定資産	763,833	738,671
無形固定資産		
のれん	713,749	688,531
その他	102,511	104,824
無形固定資産合計	816,261	793,355
投資その他の資産		
投資有価証券	417,619	409,679
その他	105,156	101,354
貸倒引当金	6,681	6,535
投資その他の資産合計	516,094	504,499
固定資産合計	2,096,189	2,036,525
資産合計	2,854,254	2,798,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,955	145,683
短期借入金	85,517	56,911
コマーシャル・ペーパー	121,989	103,989
1年内償還予定の社債	23,111	99,997
未払法人税等	26,783	24,337
引当金	7,549	17,135
その他	303,512	277,933
流動負債合計	715,419	725,988
固定負債		
社債	365,487	285,502
長期借入金	468,999	472,457
退職給付引当金	65,516	63,117
その他の引当金	29,458	27,591
その他	161,478	157,253
固定負債合計	1,090,939	1,005,923
負債合計	1,806,359	1,731,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	81,414
利益剰余金	801,856	801,677
自己株式	3,271	3,299
株主資本合計	982,048	981,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,116	16,923
繰延ヘッジ損益	279	529
土地再評価差額金	2,543	2,543
為替換算調整勘定	137,419	124,619
その他の包括利益累計額合計	129,126	110,769
新株予約権	250	178
少数株主持分	194,722	195,671
純資産合計	1,047,895	1,066,918
負債純資産合計	2,854,254	2,798,829

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,549,179	1,606,136
売上原価	909,776	937,116
売上総利益	639,403	669,020
販売費及び一般管理費	519,433	563,770
営業利益	119,969	105,249
営業外収益		
受取利息	2,914	1,719
受取配当金	3,565	2,058
持分法による投資利益	7,945	-
その他	2,633	5,955
営業外収益合計	17,059	9,733
営業外費用		
支払利息	16,176	15,077
持分法による投資損失	-	1,612
その他	5,287	7,076
営業外費用合計	21,463	23,767
経常利益	115,566	91,215
特別利益		
固定資産売却益	16,227	4,679
投資有価証券売却益	1,619	2,712
関係会社株式売却益	15,543	323
その他	4,345	600
特別利益合計	37,735	8,315
特別損失		
固定資産除却損	1,712	4,789
固定資産売却損	760	598
減損損失	6,842	142
投資有価証券評価損	22,310	2,123
投資有価証券売却損	-	342
関係会社株式売却損	4,175	584
事業構造改善費用	4,298	3,684
東日本大震災関連損失	18,455	-
その他	9,651	2,000
特別損失合計	68,206	14,266
税金等調整前四半期純利益	85,094	85,264
法人税等	44,862	48,430
少数株主損益調整前四半期純利益	40,232	36,834
少数株主利益	13,303	11,459
四半期純利益	26,928	25,374

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,232	36,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,899	5,756
繰延ヘッジ損益	945	321
為替換算調整勘定	11,883	9,283
持分法適用会社に対する持分相当額	1,025	5,000
その他の包括利益合計	8,955	19,719
四半期包括利益	31,276	56,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,450	43,731
少数株主に係る四半期包括利益	9,826	12,822

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間から、キリン協和フーズ(株)の子会社1社は重要性の増加により連結の範囲に含めております。また、LION PTY LTDの子会社1社は売却により、キリンビバレッジ(株)の子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>第2四半期連結会計期間から、Trade Ocean Holdings Sdn. Bhd.の子会社1社は新規取得により、LION PTY LTDの子会社1社は新規設立により、協和発酵キリン(株)の子会社1社は追加投資により、それぞれ連結の範囲に含めております。また、メルシャン(株)の子会社1社、LION PTY LTDの子会社1社は売却により、協和発酵キリン(株)の子会社1社は合併により、メルシャン(株)の子会社1社、キリン協和フーズ(株)の子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、LION PTY LTDの子会社3社は売却により、キリンウェルフーズ(株)は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は256社であります。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間から、協和発酵キリン(株)の関連会社1社は設立により持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間から、協和発酵キリン(株)の関連会社1社は追加投資により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、Kirin Holdings USAの関連会社1社は重要性の増加により持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、変更後の持分法適用関連会社の数は19社であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1 税務訴訟等</p> <p>ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS（商品流通サービス税）、PIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成23年12月31日現在で税務関連2,042,443千リアル（84,659百万円）、労務関連155,637千リアル（6,451百万円）、民事関連204,375千リアル（8,471百万円）であります。</p>	<p>1 税務訴訟等</p> <p>ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS（商品流通サービス税）、PIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を固定負債「その他の引当金」に含めて計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成24年9月30日現在で税務関連2,128,228千リアル（81,340百万円）、労務関連137,371千リアル（5,250百万円）、民事関連185,343千リアル（7,083百万円）であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<p>1 東日本大震災関連損失は、東日本大震災により被災した設備の修繕費及び損傷した棚卸資産の評価損・廃棄損、実施しなかった広告に係る費用並びに操業停止期間中の製造固定費等であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	76,535百万円	71,821百万円
のれんの償却額	28,163百万円	35,633百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

平成23年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,025百万円
1株当たり配当額	12円50銭
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年3月30日
配当の原資	利益剰余金

平成23年8月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,984百万円
1株当たり配当額	13円50銭
基準日	平成23年6月30日
効力発生日	平成23年9月5日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,983百万円
1株当たり配当額	13円50銭
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年3月30日
配当の原資	利益剰余金

平成24年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,983百万円
1株当たり配当額	13円50銭
基準日	平成24年6月30日
効力発生日	平成24年9月10日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	636,370	236,301	347,699	254,084	74,723		1,549,179
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,611	2,357	755	8,273	21,790	59,788	
計	662,981	238,658	348,455	262,358	96,514	59,788	1,549,179
セグメント利益	56,935	3,231	15,036	40,644	4,860	738	119,969

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 738百万円には、セグメント間取引消去14,539百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,277百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	622,376	250,291	425,379	238,041	70,047		1,606,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,765	1,415	1,018	6,649	18,225	55,074	
計	650,141	251,706	426,397	244,691	88,272	55,074	1,606,136
セグメント利益	43,611	3,373	17,157	39,264	3,532	1,690	105,249

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,690百万円には、セグメント間取引消去14,376百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,066百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円00銭	26円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	26,928	25,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	26,928	25,374
期中平均株式数(千株)	961,826	961,710
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円58銭	25円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	397	770
(うち少数株主利益(百万円))	(9)	(8)
(うち連結子会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	(40)	(24)
(うち持分法による投資利益(百万円))	(25)	(34)
(うち持分法適用関連会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	(322)	(703)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....12,983百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月10日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。